

広島県における公立小学校の児童・学校数の推移 (1960-2011)

— 中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その5) —

正会員	○古西雄大*	正会員	栗崎真一郎*****
正会員	中園真人**	正会員	細田智久*****
正会員	田所良太***	正会員	福田由美子*****
正会員	下倉玲子****		

廃校	小学校	児童数
学級数	中国地方	公立小中学校

1. 序論

その5では、広島県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1948年から2010年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校率を整理する。次いで、時期毎の児童数増減率・学校数増減を指標に自治体の児童数・廃校率推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析に使用した資料は広島県教育委員会所管学校一覧(1960-2011)、広島県教職員録(1948-1959)、中国年鑑、広島県教育委員会六十年の歩みである。

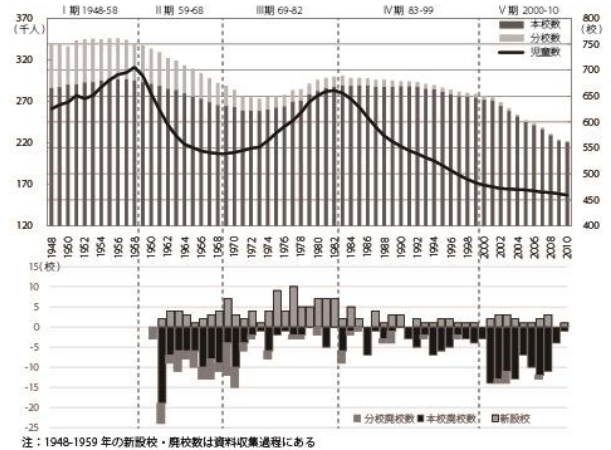


図1 廃校・学校・児童数推移 時期区分

2. 広島県における時期別児童・公立小学校の推移

広島県の児童・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。全県児童数の経年的推移をもとにI期からV期に時期区分する。I期(1948-1958)は、第1次ベビーブームによる児童数増加が著しい時期で、廃校も多いが、児童数増加への対応のため新設校が多い。II期(1959-1968)は、児童数が急減した時期で、本・分校合わせて廃校が102校で、1961年の24校をピークにその後も毎年10校前後が廃校となっている。高度経済成長により都市部に人口が移動し、農山村地域の人口が減少し、廃校が急増した。III期(1969-1982)は、第2次ベビーブームによる児童数増加の著しい時期で、児童数増加率が高くなる1975年を境に児童数が減少に転じる1982年までの8年間は廃校数が減少し新設校が毎年平均6.7校のペースで設立された。IV期(1983-2000)は、児童数が再び減少し、2000年には過去最少時(1968年)より更に約38千人少ない約17千人まで落ちこんだ時期で、廃校・新設校数をみると廃校合計67校、新設校合計33校と、児童数減少の割に学校数の減少はあまりみられない。V期(2001-2010)は、児童数はほぼ横ばいに減少しているものの、1999年から始まった平成の大合併の影響を強く受けた時期といえ、廃校数は合計104校に対し新設校は若干18校で、統廃合が強力に進められた。広島県は2003年から合併が急速に進み現在の構成となる2006年まで合併・吸収の動きがあった。86市町村あったのが21市町へとまとめられた。こうした背景の下、合併が始まる2003年と終息する2006年の前後、2001年から2008年までの廃校数は年平均12校と著しい。

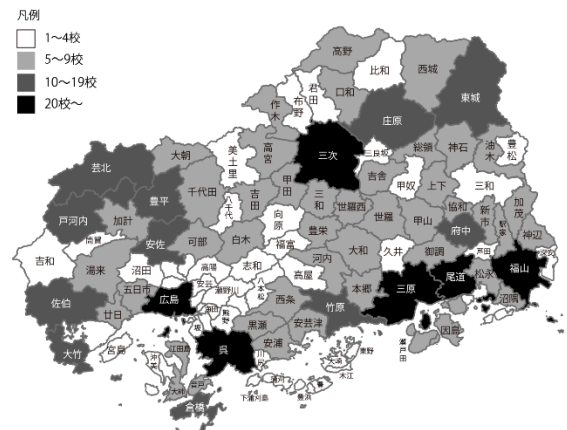


図2. 旧市町村学校数

3. 旧市郡における自治体の廃校状況

3.1 旧市町村の学校数

旧市町村区分毎の1960年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。当時の広島県は12市98町村で構成されていた。20校以上を保有する市町村は、合計6市のうち5市は瀬戸内海沿岸部に位置し、いずれも人口10万人以上の都市であった。一方、三次市は唯一山間部に位置し、県北の中心地とはいえ人口は当時約4.2万人で、約8.1万人の庄原市でも学校数が15校であるから、人口の割に学校数が多かったと言える。学校所轄数20校に満たない残りの6市のうち、5市は10-19校で、松永市のみ8校と規模が小さい。旧郡部では、1-4校が47自治体(48%)、5-9校が40自治体(41%)で、全体の約9割を占める。

Transition of Children and Primary School Number in Hiroshima Prefecture(1960-2011)

Construction of the database for the reorganization of elementary/junior high schools in Chugoku area.

KONISHI Takehiro, NAKAZONO Mahito, TADOKORO Ryota, SHIMOKURA Reiko, KURISAKI Shinichiro, HOSODA Tomohisa, FUKUDA Yumiko

次に旧市町村の時期区分・学校数別廃校率を表 1 に示す。市郡部別に各時期の廃校数と各期初年度の学校数、学校増減率(= (期末の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度学校数×100(%))を求め比較を行う。

市部では、児童数が減少したⅡ期に全体の廃校数が 14 校、学校増減率が 5.9%とさほど多くない。全県では廃校数が著しく増えたが、市部ではその影響はあまり受けていない。児童数が増加した第Ⅲ期、再び減少する第Ⅳ期も、それぞれ全体の廃校数が 7 校、6 校、学校増減率は 3.1%、2.4%で学校数にあまり変化はみられない。廃校の動きが大きくなるのは市町村合併が進められた第Ⅴ期になってからで、全体で廃校数が 31 校、学校増減率は 12.6%と他の時期と比べ高い。学校数別にみると、5-9 校を保有する市は 1 市(松永市、1966 年に福山市と合併)のみであるが全期通して廃校はなく学校数に変化はない。10-19 校を保有する市が、Ⅲ期を除く全期で学校増減率が高く、全期の学校増減率は 40.3%にもなる。一方、20 校以上を保有する市は、全期合わせた廃校数は 33 校と 10-19 校を保有する市よりも数的には多いが、学校増減率は 19.8%で学校数の変化は比較的少ない。以上より市部は、全体的に廃校は少なく、10-19 校を保有する市が最も影響を受けたと言える。

郡部では、各期とも全体の廃校数は 50 以上で多く、学校増減率は 10%以上と高い。児童数が減少したⅡ期は、全体の廃校数が 86 校、学校増減率が 11.9%であるが、最も影響を受けた郡は、学校数を 10-19 校保有する所で、廃校数 33 校、学校増減率は 27.0%である。保有する学校数が少ない方が廃校数、学校増減率が少ない。児童数が増加する第Ⅲ期には全体の廃校数は 52 校と第Ⅱ期と比べ減少するが学校増減率は 11.8%とほぼ変わらない。保有する学校数が最も多い 10-19 校の郡で、最も廃校数も多く、学校減少率が高いが、次いで 1-4 校を保有する郡で廃校数 17 校、学校減少率 13.4%と高い。児童数が増加する中でも小規模な郡は、都市部への人口流出等により統廃合が進められたと考えられる。再び児童数が減少に転じる第Ⅳ期は、第Ⅱ期と同様な関係で、保有する学校数が郡の順に学校増減率が高い。市町村合併で統廃合の進められた第Ⅴ期は、学校数別でも学校増減率がどの場合も 10%以上と高く、5-9 校、10-19 校の場合は約 20%である。特に合計学校数の多い 5-9 校を保有する郡の廃校数は合計 45 校で最も統廃合の影響を受けた。学校数別に全体の廃校数をみても、5-9 校を保有する場合は 121 校と最も多い。しかし、学校増減率は 10-19 校の場合が 71.3%と高く、郡部の中で著しく学校数の変化があったのは学校数の多い所であったと言える。

以上、統廃合の少ない市部、多い郡部という関係があり、その影響は、特に所轄学校数 10-19 校の郡部で大きい。市部は統廃合が大きく進んだのが市町村合併の影響を受けた第Ⅴ期になってからに対して、郡部は第Ⅱ期か

表 1. 旧市町村の学校数別学校増減率

	学校数(1960年)		1~4	5~9(1)	10~19(5)	20~(6)	計	
	市部 (12)	廃校数(学校数合計)	-	-	(8)	6(62)	8(167)	14(237)
学校増減率		-	-	0.0	-6.5	-3.6	-3.3	
第Ⅲ期		廃校数(学校数合計)	-	(8)	5(58)	2(163)	7(229)	
学校増減率		-	-	0.0	-5.2	19.0	10.9	
第Ⅳ期		廃校数(学校数合計)	-	(8)	1(55)	5(191)	6(254)	
学校増減率		-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	
第Ⅴ期		廃校数(学校数合計)	-	(8)	13(54)	18(192)	31(246)	
学校増減率		-	-	0.0	-22.2	-7.3	-7.3	
小計		-	-	0	25	33	58	
				0.0	-33.9	7.2	-3.8	
郡部 (98)		学校数(1960年)	1~4(48)	5~9(39)	10~19(11)	20~	計	
		廃校数(学校数合計)	17(139)	36(246)	33(122)	-	86(725)	
	学校増減率	-11.5	-11.3	-23.0	-	-38.5		
	第Ⅲ期	廃校数(学校数合計)	17(127)	14(216)	21(99)	-	52(442)	
	学校増減率	-3.9	0.0	-14.1	-	-2.0		
	第Ⅳ期	廃校数(学校数合計)	12(137)	26(218)	22(80)	-	60(435)	
	学校増減率	-4.3	-5.5	-25.0	-	-8.3		
	第Ⅴ期	廃校数(学校数合計)	15(133)	45(204)	11(59)	-	71(396)	
	学校増減率	-9.0	-18.6	-16.9	-	-15.4		
	小計	61	121	87	-	269		
		-12.2	-32.9	-60.7	-	-53.8		
	合計	61	121	112	33	327		
	-12.2	-32.9	-51.6	7.2	-24.3			

注 1) ()内の数値は自治体数(市町村数)
 注 2) 学校増減率: (各期末の学校数-各期初年度の学校数) / 各期初年度の学校数 × 100

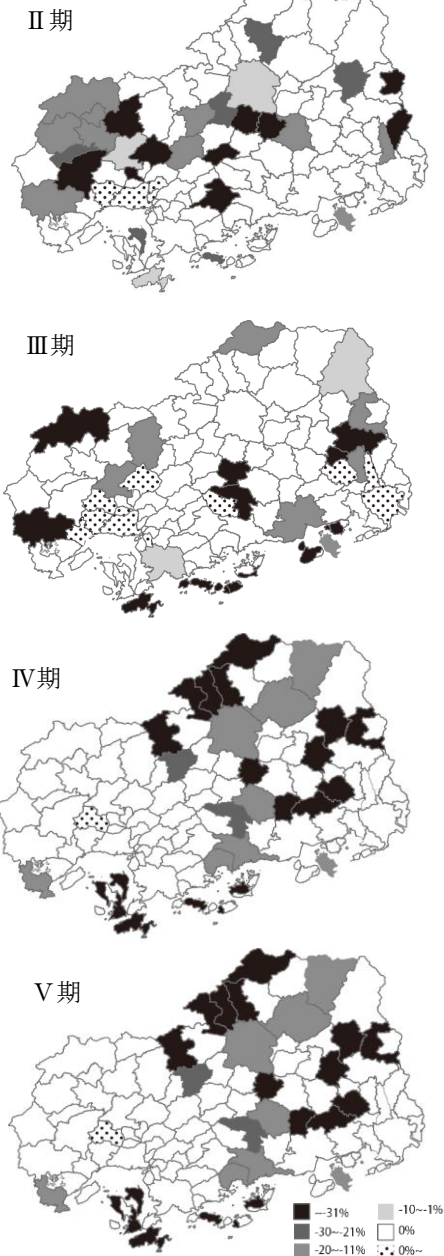


図 3 時期別本校学校増減率

表2 児童・学校増減率を指標とした自治体類型の結果

	自治体数	本校数	学校数	学校増減率					児童増減率				樹形図
				Ⅱ期	Ⅱ期分校	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	
広域過疎地域型	23	9.7	10.8	-17.5	-18.7	0.1	-7.7	-16.8	-33.9	16.3	-41.5	-14.3	
過疎地域型a	43	5.3	5.4	-6.2	-10.4	-5.4	-7.8	-18.1	-34.9	25.8	-32.5	-17.2	
過疎地域型b	25	2.4	2.6	-1.3	-28	-8.3	-7.3	-12.0	-36.9	18.4	-41.9	-18.2	
都市型a	4	21.8	22.3	-1.4	-62.5	16.9	-2.0	-7.5	-17.3	30.4	-40.5	-4.6	
都市型b	2	38.5	39.0	1.3	-50.0	15.8	1.5	-8.6	-30.0	25.3	-42.9	-3.7	
都市近郊地域型	13	2.8	2.8	5.1	0	77.6	9.9	4.7	-2.2	189.6	-34.2	5.4	

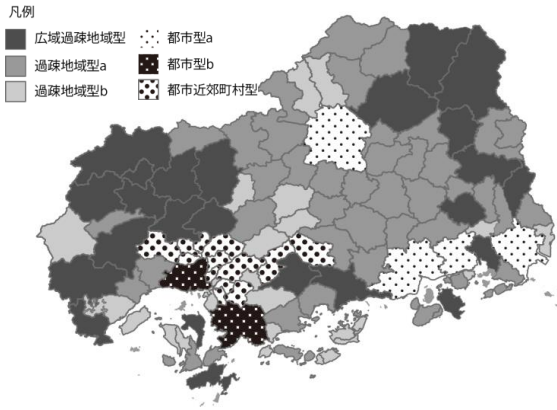


図4 自治体の類型分布

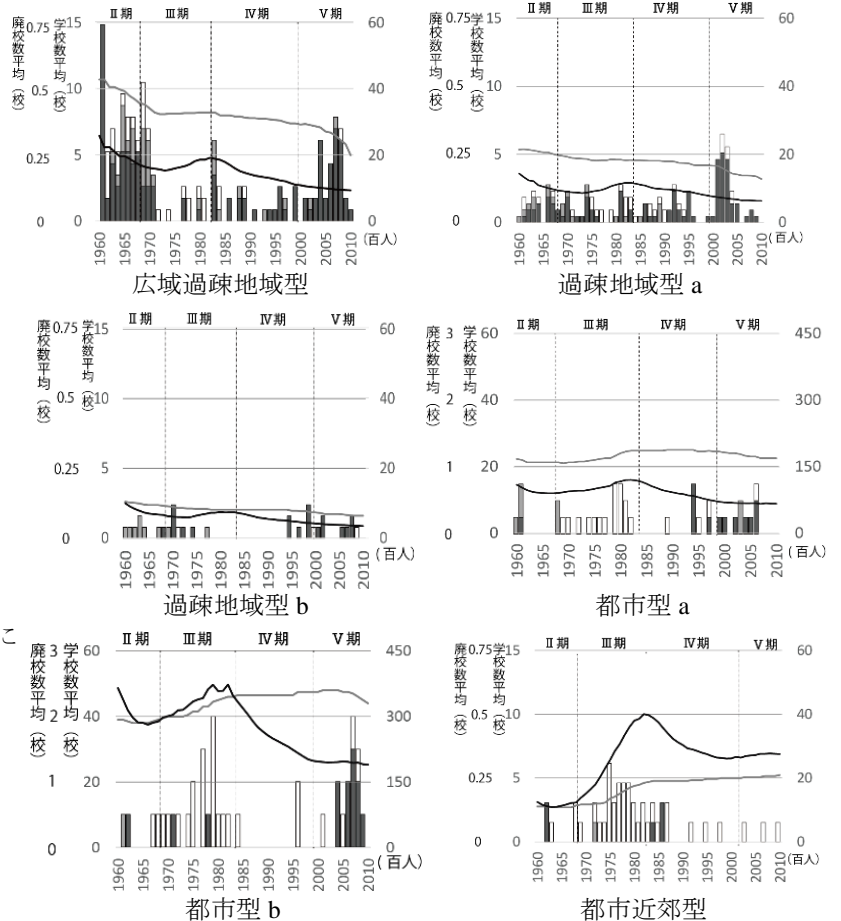


図5 類型型児童・廃校数の推移

ら各期で顕著で、学校運営が困難になる程、児童数が減少する地域が多いことが窺える。

3.3 時期別学校増減率分布

次に自治体別の時期別学校増減率の分布を図3に示す。Ⅱ期は中山間地域と島嶼部において廃校が進む自治体が目立つ。県全体の児童数が増加したⅢ期には、広島市や福山市とそれら周辺で学校数増の自治体が多くある一方、中山間地域と島嶼部で30%を超える学校数が減少する自治体があり、人口が都市部へと流出した様子が窺える。児童数が減少に転じるⅣ期には、県東側と島嶼部の廃校が顕著で、県西側は殆ど増減がない。Ⅴ期は、県西側や沿岸部にも廃校が進む自治体が現れ、県全体で学校数が減少した。ただし、広島市とその周辺(祇園・佐東・沼田)、西条町は増加している。1988年の広島大学の西条への移転は、人口移動に大きく影響していると考えられる。

4. 自治体の児童数と廃校数推移の特徴

4.1 廃校率・児童増減率を指標とした自治体の類型化

自治体毎の廃校発生状況を明らかにするために、表2上段に示す。1960年時点の学校数、Ⅱ期～Ⅴ期の学校数・児童数増減率及びⅡ期の分校増減率、あわせて10指標を用いてクラスター分析(Ward法)を用い(表2中は各指標の平均値を示す)、110自治体の児童数・学校増減率のパターンを6タイプに分類した。自治体分布を図4に示す。

図4より都市型は瀬戸内海側に多く、都市近郊型はその周りに分布している。中国山地には広域過疎地域型・過疎地域型が多く存在している。

4.2 地域的特徴

タイプ毎の児童・廃校数推移を図5に示す。類型は大きく、過疎地域型(91自治体)と都市型(19自治体)に分かれる。過疎地域型広域過疎地域型、過疎地域型a、過疎地域型bで、第二次ベビーブームを受け第Ⅲ期後半に若干の児童数増加があるが、児童数、学校数共に減少傾向にある。都市型は都市型a、都市型b、都市近郊型で学校数は全体をみると増加傾向にあり第Ⅲ期に新設された学校は多い。児童数に関しては、都市型bと都市近郊型では他のタイプにない第Ⅲ期における増加のピークがある。以下それぞれ順に読解する。

広域過疎地域型は、学校数は平均10.8で、自治体区分が広域に渡るためもあり所轄する学校は平均的に多い。児童増減率が-33.9%と他の過疎地域型と同じ程度に減少幅が大きく、学校増減率は-17.5%と他と比べ深刻である。過疎地域型aは、40町3村で類型の中で最も自治体数が

表 4. 学校規模別学校数・学校増減率の推移

児童数	広域過疎地域型				過疎地域型a				過疎地域型b				都市型a				都市型b				都市近郊型				平均学校増減率
	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	
~10	3(1)	17(11)	23(12)	16(9)	3(1)	8(7)	10(5)	8(6)		1(1)	1(1)	1(1)			1	1	2(1)	2	2	3(3)					-53.5
		-64.7	-52.2	-56.3	-33.3	-87.5	-50.0	-75.0		-100.0	-100.0	-100.0					-50.0			-100.0					
~20	7(1)	9(1)	14(6)	14(7)	4(3)	6(2)	7	10(5)		2(1)	1	2(2)		2(1)			3(1)		1	5(4)		1			-43.1
	-14.3	-11.1	-42.9	-50.0	-75.0	-33.3		-50.0		-50.0		-100.0		-50.0						-80.0		-100.0			
~30	9(3)	12(2)	9(1)	25(11)	5(2)	10(3)	9(3)	9(3)	3(2)		1(1)	1(1)	1			1(1)			2(1)	1					-42.5
	-33.3	-16.7		-44.0	-40.0	-20.0	-33.3	-33.3	-66.6			-100.0	-100.0			-100.0			-50.0						
~60	27(8)	38(8)	40(4)	26(5)	17(3)	11(2)	23(6)	41(18)	5(3)	1(1)	3	5(2)	1		1	6(1)	2(1)	7	8(3)	8(1)	1				-23.5
	-29.6	-21.1	-7.5	-19.2	-11.8	-18.2	-21.7	-43.9	-120.0	-100.0		-40.0				-16.7	-50.0		-25.0	-12.5					
~120	58(21)	45	19(1)	31(7)	24(6)	55(9)	41(6)	36(8)	4(2)	11(3)	5(3)	13	2(1)	5		3	8(1)	15	10	15		3		2	-11.8
	-36.2			-22.6	-25.0	-16.4	-12.2	-16.7	-50.0	-27.3	-40.0		-50.0	20.0			-12.5			6.7		33.3			
~240	63(9)	39	29	22	71(7)	72(4)	49(6)	28(3)	12	17(1)	16(1)	10(1)	7	4	6	19(7)	16	16	15	13	6	10	3	4	0.1
	-14.3		6.9		-7.0	-1.4	-12.2	7.1		-5.9	-6.3			25.0	16.7	-31.5								25.0	
241~	79(9)	43	55	36(2)	106(1)	48(19)	58(1)	47	41	25(1)	24	14	67(1)	68	84	65(1)	58	44	61	52	29(2)	24	58	59	9.1
	-1.3	18.6			0.9	20.8	12.1						1.5	17.4	2.4	3.1		34.1	3.3		3.4	87.5	10.3	3.4	
計	246(52)	203(22)	189(24)	168(34)	230(23)	210(46)	197(27)	179(43)	65(7)	57(8)	51(6)	46(7)		78(2)	79	92	95(9)	89(4)	84	99(4)	97(8)	36(2)	38	61	65
	-16.7	-6.9	-10.1	-21.4	-7.8	-6.7	-8.6	-19.6	-10.8	-10.5	-9.8	-15.0		16.5	3.3	-6.3	-0.1	17.9	-1.0	-7.2	2.8	57.9	6.6	4.6	-23.6

注1)セル中の上段は、学校数(廃校数)、下段は、各期における学校増減率(%)

多く、第III期に児童増減率が25.8%と他の過疎地域型より上回り増加しているが学校増減率は-5.4%と下方にある。第V期には他の期に比べ著しく廃校が発生している。過疎地域型b型は、22町3村で自治体の所轄する学校数が2.4と少ない。第III期後半から第IV期後半まで元々小規模の自治体のため廃校・新設共ない期間があるが、その後第IV期の児童数減少と第V期の市町村合併を受けた統廃合が進んだ。都市型aは、第II期の分校増減率は-62.5%で半数以上の分校は消滅する。第III期の新設校が多い。都市型bは第III期の児童数上昇と合わせて学校数が増える。第IV期は児童数が急減するが、廃校はない。しかし2004年に急に廃校が発生したことが特徴で、そこまで児童数が減少しても都市部の学校で元々の規模が大きいことから持ちこたえて学校が再編されたと考えられる。都市近郊型は第III期の児童増減率が189.6%にもなる。新設校も多く第III期の学校増減率は77.6%で他のタイプの同時期と比べて大変高い値を示す。第二次ベビーブームと都市の経済発展に伴う近郊のベッドタウンとして若者家族が増加したことが要因と考えられる。

4.3 学校規模別本校数・廃校率の推移

自治体の児童・廃校数の推移パターンと学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別本校数・学校増減率の推移を表3に整理した。全体的傾向として児童数が少ない学校ほど廃校が多く、平均学校増減率から区分すると、平均学校増減率が-40~-50%程度の児童数30人以下の小規模校で、-10%程度の31~120人の学校、0.1~10%程度の240人以上の学校に大別できる。児童数30人以下は複式学級の可能性が高く複式解消のための統合の場合が考えられ廃校が多い。

広域過疎地域型は、61人以上の学校が約8割を占める。学校増減率と廃校数をみると61~120人の中規模校で-36.2%、21校で減少側に最も高く、ある程度児童を抱えた学校でも存続し難い状況にあったと窺える。過疎地域型aは第II期からIV期までは30人以下の学校で廃校が進み、第V期には30~60人の学校まで高いマイナス側の学校増減率を示すことが特徴的である。過疎地域型bは次第に小規模校へ移行し、小規模校から順番に廃校になっている。都市型は241人以上の大規模校が大半を占めていて廃校は全体的に少ないが第V期に政策的な統廃合が進んでいると考えられる。都市近郊型は240人を超える大規模校が大半で60人以下の小規模校は殆どない。

5.結論

- 1) 広島県では、第II期と第V期での本校の廃校が同じくらい多いことが確認できる。
- 2) 旧市町村別にみた廃校の実態では、統廃合の少ない市部、多い郡部という関係があり、その影響は特に所轄学校数10-19校の郡部で大きい。また市郡は統廃合が大きく進んだのが市町村合併の影響を受けた第V期になってからに対して、郡部では第II期から各期で顕著で、学校運営が困難になるほど、児童数が減少する地域が多いことが窺える。
- 3) 児童数規模別平均学校増減率が-40~-50%程度の児童数30人以下の小規模校で、-10~-10%程度の31~120人の学校、0.1~10%程度の240人以上の学校に大別できる。児童数30人以下は複式学級の可能性が高く複式解消のための統合の場合が考えられ廃校が多く、240人以上の廃校は稀である。

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
 ** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
 *** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
 **** 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)
 ***** 米子工業高等専門学校建築学科 准教授・博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
 *** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 **** Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng
 ***** Assoc.prof., Hiroshima Institute of Technology
 ***** Assoc.prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr Eng.
 ***** Prof., Hiroshima Institute of Technoogy, Ph D.